

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月26日
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03-5550-1534
【事務連絡者氏名】	常務取締役 秋元 一孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03-5550-1534
【事務連絡者氏名】	総務部総務室 室長 木林 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1【提出理由】

2022年5月24日開催の当社第156回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2022年5月24日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

株主総会資料の電子提供に備え、所定の変更を行う。

第2号議案 取締役19名選任の件

取締役として、大谷信義、迫本淳一、武中雅人、山根成之、高橋敏弘、岡崎哲也、秋元一孝、高橋和夫、田中早苗(本名:菊川早苗)、西村幸記、井上貴弘、小山卓、船越直人、尾崎啓成、齊藤久美子、小巻亜矢、黒田康太、上村達男、丸山聡の19氏を選任する。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、立花貞司を選任する。

第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役(社外取締役を除く)に対し、既存の報酬枠とは別枠で、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入する。また、本譲渡制限付株式割当のために発行または処分される当社の普通株式の上限数は年間2万株とし、年額200百万円以内として設定する。

第5号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、在任する取締役17名及び監査役5名に対し、本総会終了の時点までの在任期間を対象に、当社所定の基準に従い、退職慰労金を打ち切り支給する。打ち切り支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、その具体的な金額、方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	決議の結果	
				賛成比率(%)	可否
第1号議案	113,097	265	5	99.6	可
第2号議案					
大谷 信義	95,500	17,855	7	84.1	可
迫本 淳一	93,966	19,389	7	82.8	可
武中 雅人	100,735	12,623	7	88.7	可
山根 成之	102,747	10,611	7	90.5	可
高橋 敏弘	102,729	10,629	7	90.5	可
岡崎 哲也	102,740	10,618	7	90.5	可
秋元 一孝	102,746	10,612	7	90.5	可
高橋 和夫	106,470	6,885	7	93.8	可
田中 早苗	103,795	9,563	7	91.4	可
西村 幸記	102,744	10,614	7	90.5	可
井上 貴弘	102,725	10,633	7	90.5	可
小山 卓	102,689	10,669	7	90.5	可
船越 直人	102,760	10,598	7	90.5	可
尾崎 啓成	107,018	6,340	7	94.3	可
齊藤 久美子	107,013	6,345	7	94.3	可

小巻 亜矢	105,834	7,521	7	93.2	可
黒田 康太	107,000	6,358	7	94.3	可
上村 達男	107,292	6,068	7	94.5	可
丸山 聡	106,198	7,158	7	93.6	可
第3号議案					
立花 貞司	112,829	537	1	99.4	可
第4号議案	107,053	6,312	2	94.3	可
第5号議案	95,319	18,043	1	84.0	可

(注1)各決議事項が可決されるための要件は次のとおりです。

第1号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。

第2号議案および第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

第4号議案および第5号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。

(注2)賛成比率は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の数(事前行使分および当日出席分「途中退場した株主の議決権の数を含む」)に対する、事前行使分および当日出席の株主のうち各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合です。

(4)議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数一部を加算しなかった理由

株主総会前日までの議決権行使分および当日出席の一部の株主の賛否確認により、全ての議案は可決要件を満たしたことから、株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができない議決権の数は加算しておりません。